

経済学認識対象論（続）

——左右田学説の吟味を通して——

岩 崎 秀 二

1. ま え が き

前稿において経済学認識対象の必然性、対象構成論を論じ、その一つの代表として左右田哲学における概念構成論について論を進めたが紙数の関係で左右田哲学における概念構成における嚮導観念乃至中心観念の構造について述べる事が出来なかった。本稿においてはその点を明らかにするとともに、さらに左右田学説に対する批判点を論述し、合わせてより積極的な対象規定を行なおうと思う。

2. 左右田学説における中心概念の構造

左右田博士は中心観念の構造について次の如くのべている。

経済学が経験的存在科学たるためには「それを欠いては凡ての理解せられたる経済現象も唯だの事実を終るが如き何ものかを求めねばならない。特殊科学の範囲に対して一形式当為概念を樹立する為めに非ずして、かかる概念に、必要に応じて内容的確定性を許す為に、凡ての特殊科学の各特有の範囲に於て、一個の中心概念を樹立せねばならない。此の中心概念を以て、特殊科学は相互に其の知識の範囲を制限し、之に依って始めて科学的独立性を獲得することが出来る。それ故、斯の如き中心観念に基いてす

すべての人間行為は、種々なる認識目的に従って、種々雑多の解釈が許され、或は『経済的』に、或は『法律的』等たり得るのである。

かかる中心観念は、其れ自身又文化発展の所産であって、漸次に吾等の意識にのぼり来ったものである。斯く後れて発展したる観念に基いて既に過ぎ去りし行為を逆に解釈し得べしと雖も、此の過去の行為には斯かる観念はなお意識に明かではない。当時は寧ろかかる種々なる見地を許すには余りに分化していなかった。従ってかかる時代における同一の行為も、之を今日の見地よりすれば、種々の解釈が許されるのである。かかる種々の解釈の由って起る所以は、一に認識興味の分化に基く。しかるにこの認識興味は、一般に文化発展と共に現出する故に認識興味も史的所産である。それ故この解釈の分化は認識帰趣の分化を示すものであり、しかも認識帰趣もまた歴史的である。しかも認識帰趣が一度意識に明らかとなるに至るや、一定の観念を意識的に内に蔵する一切の行為は、これなくしては最早明らかならしむるを得ざるに至るのである。今や認識帰趣は当該行為の説明¹⁾に対する論理的、内在的前提となるに至る。」

以上の如き論理的要請の結果として、経済学的概念構成の中心観念は次の二条件を充たすものたらざるを得ない。すなわち

「第一、経済的と称さるる凡ての現象が、全体として考察せらるるとき、之が他の社会的又は自然的現象より因って以て区別せられる為には、それなくしては最早何ら他の表徴を示し得ざるが如き観念であること。即ち、それは凡ての経済現象の根基となれる観念でなければならない。しかも決して或る種の当為を意味しない。

第二、それは歴史的事実性を包含しなければならないこと。これによってこの中心観念は、単に観念的たるに止まらずして又現実体に確呼たる根拠を有することとなる。一言以て之を蔽えば、一面今日の経済組織に対する論理的先天性たると共に、他面この経済組織の前提に対する概念的並びに歴史的制約を、自らの内に結合するものでなければならない。²⁾」

左右田博士はこの二つの条件を完全に充足しているものは、実に、貨幣概念であるという。すなわち

「一切の人類の歴史生活が貨幣概念に *beziehen* せられたるときにのみ経済学の対象は是あるを得。即ち余は *wirtschaftlich=auf Geldbegriff beziehen* と同義なりと解するものである。即ち経済学の認識目的は一個の文化生活として解せられたる人類の歴史生活を貨幣概念に *beziehen* して解釈する所に歴史全般の認識目的と区別せられたる経済学の特殊の認識目的の外的表明を得べきである。この表明を得るという意義に於ては此以外に経済学の認識目的を実質的に制約することは断じて出来³⁾ない。」

しからば貨幣の本質如何、貨幣概念の論理的構造如何。この重大なる難問に対する左右田博士の解決は『*Geld und Wert*』Tübingen, 1909, に展開されている。がその粗描が博士自身の筆で「経済法則の論理的性質」第三章に述べられているので、それによって大綱を見てみよう。

「余は、凡そ貨幣概念を構成するためには、社会概念より出発する。社会の概念を構成する場合には、認識論的にも心理学的にも未だ十分に説明せらるる所なき吾等の根原的精神生活に深く其の根拠を有する思惟行為即ち綜合の好個の一例を認むることが出来る。此の綜合的思惟行為は、個々の細胞の中に個人を、個々の個人の中に社会を、換言すれば複數の中に単位(統一)を抽離構成する所あって存す。然るに此の単位は、直ちに何ものかに対する単位を意味し単位其れ自身ではない。蓋し、単位なるものは、思惟に於て且つ思惟より産出せられたる一所産たるが故である。人間の、否、人間の集團の単なる交互作用は、當さに是れ相互に相錯綜する雜多にして、此の中より先ず一定範圍に於ける且つ一定の意義に於ける一の単位を思惟に於て構成するのである。(Geld und Wert. Kap.IV) 此の社会概念を各人の精神生活の経済的に重要な部分、換言すれば価値現象に係わらしめて考察する。而して斯かる社会を『評価社会』と称し、一定の評価対象に対する数多の評価主体の単位を意味せしめる。(Kap.V)

而して此の評価社会は即ち貨幣概念の構成に対する礎石たるものである。今価値観念 (Wertgedanke) の概念的発展を五段階に分けて追及すれば、第一段階では、一定の個別的対象が結局其の対象の故を以て評価される (愛着価値)。(第二段階では) 此の対象価値はやがて独立し、評価社会の成立と共にそれを前提として当該対象は目的に対する手段として評価される。第三段階に於ては、同一対象に於て二個の評価の分化が成立し、斯の如き主体が構成したる二個の評価社会は、第一に当該対象の『対象価値』に、次いで之が『手段価値』に対して概念的に相対立し、此の段階に於て始めて概念的に『貨幣の成立』が語られ得る。第四段階に於ては手段価値の普遍化が起る。しかしこの段階では手段価値は何等かの意味において、確たる実質的把持者を有さねばならない (金属貨幣の如し)。しかし手段価値の対象価値より明白に分化することは実体に対する作用の独立性と共に次第に手段価値の分離過程の完成に導く。(補助貨幣、銀行券等)。第五段階にては貨幣職分という理想が存立し、手段価値の絶対的分化や独立が行われ、且つ発生的には対象価値に基く所の交換手段の作用は結局純粹概念となり、内的把持者たる対象価値とは何ら関係を有せず、況んや此の対象価値に従属するか如きはあり得ざる所である。(Kap. VI⁴⁾)。』

博士によればこの純粹貨幣概念は心理発生的には最後に発展したものであるが、「全発展の内在的アプリアリを構成する」ものである。かくて「貨幣思索の発展に対して一種の目的因 (causa finalis) となり得る⁵⁾」ものである。何故なら貨幣を考えると一定の貨幣職分の実現の条件としての実体的根基は職分の『把持者』 (Träger) と考えられ、この際『作用』と『把持者』とは吾等の思惟に於て、又思惟により分化分離されて相対立するのであり、実体より抽象された貨幣職分が始めて此の実体に貨幣職分の把持者たる意義を与えることが出来るからである。

この第五段階は一の極限概念としての貨幣であって、この意味において、「此の純粹貨幣概念に係わらしむことなしには如何なる実体と雖も之

が素材的根基と解せらるるを得ざるが故に、此の意味に於て、此の純粹概念は、発生的階列に於てはたしかに最後に得たるものなるも、論理的には常に全階列の出発点たるものである。⁶⁾」

以上が左右田博士の貨幣概念構成の論理的過程とその貨幣本質観の概要である。斯くして構成された貨幣概念が混沌たる客観的現実態より経済的存在に対して本質的なものを採択し、非本質的なものを排除するところの経済学的認識対象構成の嚮導的観念である。何故なら『経済的』と称する如何なる現象と雖も、直接間接に貨幣概念に係らしむるのでなければ了解するを得ないからであり、経済における質的多様はここにその公分母を見出して通約され得るからである。

「農業的、工業的、商業的生産、生産要素としての自然と労働、経営、利子、労銀等の諸概念は、何れも貨幣概念を論理的に前提するにあらずんば、経済的概念として考え得ざるか、もしくは全然技術的用語たるに止り、之よりして特に経済的な契機を断じて見出すを得ない。人口の増減そのままにては、経済問題に無関係なる、もしくは関係を有すること、これ當さに物財の製造消費そのままの如し。人口の増減はそのままでは単に漠然たる意味における文化問題であり、もし夫れ文化概念より離れて考ふるならば、是れ生理学的又は人種学的問題、即ち自然科学的問題に過ぎない。或る事実が或る一の科学の対象たるか、他の科学の対象たるかは、一に懸って見地の相違に基くものにして、実質的内容の相違に基くものではない。或る事実にして一定の認識目的を欠くとき是れただの事実に止まる。それ故経済学が取扱う凡ゆる事實は、吾等の内的価値感情の特に『経済的』と称せられる表彰、即ち貨幣概念に係わらしむる一定の方面よりしてのみ考察され得るのである。⁷⁾」

このように云えるのは次の如き連関があるからである。「貨幣概念と今日の経済組織の前提、即ち契約の自由、分業、交換とは相互に制約する頗る密接な関係に立てるものにして、従って、相互に一を欠いては全く他を

論理的に考え得ない。斯かる諸前提は、先ず資本主義的経済組織の根基たる貨幣の成立に基き与えられ、而して又歴史的には貨幣の成立は、資本主義的経済組織と共に明かに意識に入り来るのである。其れ故、凡ての経済現象は、斯くの如くにして、一切の経済概念の焦点たる貨幣概念に注ぎ入る。貨幣概念は此の意味に於て、経済学概念構成の中心的嚮導觀念そのものに外ならぬ。⁸⁾」

以上によって博士は貨幣概念と資本主義経済の概念とが相関概念または同時存在的概念であると考えていることを知ることが出来る。かくして貨幣概念は、価値・価格・資本・利子・利潤などに対してさらに奥に潜んでいる最基本的な概念である。博士の所説の功績は資本にせよ利子にせよ、経済学上の諸基本概念が一として定説をもたなかった当時の状態を改善したことにある。「経済学は極めて長い間自らが元来いつこに所属しているかを正当に知らないで、異なれる国々の間の境を放浪しているところの諸概念で間に合わせて来た。欲望・財・快不快・効用等で概念軍の幹部の職を充たしてきた⁹⁾」というゾンバルトの不满を一応解消したことにあると思われる。またマーシャルが「貨幣は……その周囲をめぐって経済学が成立している中心である」と云っていることと軌を一にする見解である点にあると思われる。

注 1) K.Soda, Die logische Natur, S. 77-8. 「経済法則の論理的性質」, 左右田喜一郎全集Ⅲ, 昭和5年, 157-60 ページ。

2) a.a.O.SS.78-9., 全集Ⅲ, 160-1 ページ。

3) 左右田, 「経済学認識論の若干問題」, 全集Ⅲ, 325 ページ。

4) Die logische Nature., SS. 85-7., 全集Ⅲ, 169-72 ページ。

5) a.a.O.SS.87-8., 全集Ⅲ, 174-5 ページ。

6) a.a.O.SS.88-90., 全集Ⅲ, 179 ページ。

7) a.a.O.S.80., 全集Ⅲ, 162-3 ページ。

8) a.a.O.S.81., 全集Ⅲ, 163-4 ページ。

9) W.Sombart, Die Drei National ökonomien, S. 294.

3. 左右田学説への批判

A. 経済学の対象規定に関する批判

以上、左右田博士の貨幣概念構成の論理的過程と貨幣の本質構造について省み、かかる構造において貨幣が経済学の中心嚮導概念であり、経済学の概念構成を可能ならしむる先天概念であるとなしていることを明らかにした。貨幣概念は一切の経済学的概念の論理的アプリオリなるがゆえに、貨幣経済、国民経済における一切の現象を統一的に且つよく説明し得る概念である。

然し、ここに一つの重大な問題が成立する。それは「種々なる経済組織の進化の過程の単なる叙史的歴史以外に尚お一つ説明的なる経済学を併せ有するために、今日の交通経済と所謂『家属経済』『自然経済』『封鎖経済』或は『社会主義国家』を共に概念的に統一的に考察¹⁾する」という課題を博士は如何に解こうとしているかという問題である。博士はこの点に関する反対論を次の如く予想している。

先ず第一に論理的見地からして、「貨幣概念は少々後期の発展の所産にして、其の背後に多くの複雑せる経済階段を経たるものであらねばならない。然るに、斯かる比較的後れて吾人の意識にあらわれたる概念に依って逆に史的現象を解釈し、之に加うるに、此の現象が経済的なりや否やを区別せんとすれば是れ全く論理的に逆の処置法を用うるもの、従って貨幣概念を許さざる非貨幣的状态は之を以て直に又非経済的と称さねばならない。斯くの如くんば今日の斯学の現状に悖るものとなり、²⁾と。」また第二には実際の見地からして、「若し貨幣を以て、一面『交換手段』として、他面『価値の客観的表彰』として解するならば、之に対して無論交通経済を前提せねばならない。然るに過去に於て有したる又現在に於ても尚有する経済組織は、唯り交通経済のみならず、又封鎖的自足経済もあって、これ

は今日農業に於て尚散見する所である。而して農業的、封鎖的家属經濟の大部分を經濟学的研究の対象たらしむる為には、普通何等貨幣概念の仲介を要しない。斯の如くんば何等の留保なしに經濟的と考うる斯かる社会現象及び社会組織の少からぬ部分を、少くとも概念的には經濟現象より排除せねばならないこととなるであろう。従って吾等の解釈は——この反対説に依れば——『經濟的』なる概念の單なる独断的一面的狹窄に過ぎざるものにして、論理的には確固たる立証と必然性とを欠けるものである³⁾という反対論が生ずる。

この非難に対しての博士の解答と駁論とは次の如くである。「此の二個の反対の語る所、一部の理無きに非ずと雖も、是れ悉く真ではない。⁴⁾」第一の批判に対しては、「成る程、貨幣概念は貨幣經濟に於て始めて成立し、進歩せる經濟組織に於てのみ完全に明瞭になるに至ると主張するに何等異存はない。又貨幣概念が、なお現今の斯学に於ける欲望と同一の意味に於て、經濟学の出発点たりと主張するの断じて正当に非ざることも何等疑いの余地を存しない。然るに、貨幣が經濟的進化の過程の最高階段に属し、従って貨幣經濟時代に於ける一切の經濟現象に、事實的にも概念的にも根基を供するという史的事實を顧みて、なお且つ貨幣概念が經濟現象解釈の出発点たりと断言して憚らないのである。此の際、經濟現象の解釈に対する出発点と經濟現象そのものの出発点を混同することは許すべからざることである⁵⁾」と反論している。

以上の主張に対する博士の論拠は全集第三卷「經濟法則の論理的性質」168～183頁に展開されている（大要は本稿2.の中に述べた）が、要約すれば「貨幣が經濟的進化の過程の最高段階に属し、従って貨幣經濟時代に於ける一切の經濟現象に事實的にも概念的にも根基を供する」ということは「史的事實」であり、この事實を顧みて、貨幣をして「經濟現象の解釈に対する出発点」たらしめ得ると云うのである。「發生的に云えば、此の最後に發展したる概念が、全發展の内在的アプリオリを構成するの

6)
である。」

この立言に対しては次の如き疑問が生ずる。貨幣概念またそれと同時的概念である「交通経済」が今日までに到達した経済進化の最高段階であることは経済史的事実としては一応肯定出来るであろうが、しかしそれは極めて限定された意味においてであるということである。博士が「其れ故、凡ての経済行為は貨幣に注ぎ入る。実に貨幣概念は経済学的ピラミッドの頂点に屹立するものである。然るに……一定の欲望、一定の財、行為、組織を『経済的』と称し得ん為めには、此の最後に発達したる貨幣概念よりして逆に係わらしめらるることを要する。……此の事實的発生的には最後に到達せる、然し論理的には前提たる帰趣を欠いては、上述の選択過程を確実に遂行すること断じて不可能である⁷⁾」という言葉には「事實的発生的に」「交通経済」に先行しているところの諸種の型の経済がそのうちに「貨幣概念の構成過程」を孕みつつ「交通経済」にまで発展した、また「事實的発生的に」交通経済に後行する経済（それが如何なる経済形態であるかは不明にしても）は「極限概念としての純粹貨幣概念」の実現過程をそのうちに含みつつ「交通経済」に連続してゆくという独断が含まれているといわざるを得ない。「凡ての経済的行為は貨幣に注ぎ入る」と云う限り斯く云わざるを得ない。博士は全体的に史実であることの事實的証明を客觀的に明らかな形態においてなしていない。故に経済史的事実としてはある程度妥当性を有しないと云えないにしても独断のそしりをまぬかれることは出来ないのではあるまいか。この非難は博士の予期した第二の批判点即ち實際的見地からの非難と相通ずるものである。しかしこの点については事實的にでなく論理的に批判することも出来る。もちろん「凡ての経済的行為は貨幣に注ぎ入る」という言葉は「交通経済」又は「資本主義経済」に関する限りにおいてという限定の上で解する限りは正当である。かかる経済においては、事実としてもまた論理的にも貨幣の存立は必然であり、すべての経済的現象は貨幣と何らかの関係をもっているからであ

る。従ってこの場合には客観的現実態より経済現象を概念的に構成するに
当り貨幣概念は「係わらしめらるべき」一つであり、博士の所説は正しい
であろう。しかしこの点に関し旧台北帝大教授楠井隆三氏は「貨幣概念に
対して更に論理的に先行して、これあるがために貨幣概念の構成が
そもそも可能となっているような概念が存在する可能性がありはしない
か、そしてこの後の概念こそ実は経済学における対象構成の範疇となるべ
きものではないかを吟味すべきである⁸⁾」とし、その結果、結論として「交
通経済」に関するかぎりにおいて

「一切のものに論理的に先行するところの概念構成上のいわゆるアプリ
オリは、交換という概念である。何となれば交通経済にあつては事実上た
しかに、すべて経済的なものは貨幣概念に係わっているが、このことは結
局、貨幣概念そのものが、交換概念に依存して成立しているからに過ぎな
い。事実的にいって、交換のないところに貨幣を見出すことが出来ない。
また論理的にいて左右田博士自らの貨幣概念の論理的構成の過程の諸段
階にも現われているがごとくに、諸個人の評価客体に対する意義の認識に
強度の差のあることは評価社会の内部にこの客体の交換を惹起せしめ、こ
の事は『交換手段にして同時に又価値の客体的表彰としての職能』を果す
べきあるもの、すなわち貨幣の成立を必然的ならしめるのであって、交換
こそ貨幣に論理的に先行しているというべきである⁹⁾」と述べ、左右田説を
批判しているが、妥当な批判であると云うべきであろう。

さて、博士は予想する第二の反対論、すなわち「従来何等渋滞なく経済
的と称せる社会現象を貨幣概念を以てしては十分に説明するを得ず、換言
すれば其の正しき概念構成に導き得ない」という反対論に対しては次の如
く答えている。

「貨幣は種々なる経済状態を順次経過した後初めて貨幣として現われた
るもので、之を要するに経済的進化の過程の一の所産に外ならざることは
歴史上の事実である。然るに系統的に解釈する場合には、之に反して、謂

わば先天的形式たる斯の如き概念の論理的前提なしには当初より今日の組織に至る迄の進化の過程は固より、更に進んで将来の組織を論理的に説明するを得ない事安んじて主張し得る所である。之を換言すれば、事實的には進化の過程の最後に於て成立したる概念を論理的に前提するに非ずんば、総ての経済現象の如何なる系統的研究と雖も何等の意味をも有し得ない。其れ故、此の意味に於て、吾等は貨幣概念を経済現象の凡ゆる解釈に対する論理的前提として前提するものである。¹⁰⁾

「此の第二の實際的反对に対して、二つの方面より反証する為めに、二個の疑問に答うることを以てしたい。其の一は、交通経済に先行する封鎖的家属経済、若くは貨幣経済に先行する自然経済が、交通経済乃至貨幣経済と云うと同一の意味に於て等しく『経済』と称せられ得るか如何¹¹⁾」。これに対する答としては「交通経済時代に於けるすべての経済現象は、貨幣概念に係わって十分明かに説明するを得るも、然し凡ての自然経済的現象は、之に依って決して交通経済時代に於ける現象と統一的に説明する能わず、此等両時代に共通ならざるメルクマール即ち貨幣概念は交通経済を封鎖的経済より根本的に區別する契機を現わせるものなること¹²⁾」「経済的概念の根本的改変は交通経済の成立と同時に現われ来りしものである。其れ故交通経済の時代に於て初めて樹立せらるるに至りし、若くは少くとも其の概念的確定性を此の時代に得たる学語を、何等留保なしに自然経済時代に移し得ない。¹³⁾」

以上の言葉をそのまま解すれば、「交通経済」と「封鎖的家属経済」と、また「貨幣経済」と「自然経済」とは、経済学的には、何等の関係もない、何等の連続性もないものとならざるを得ない。何故なら「経済的」とは「貨幣概念に係わる」ことが真理であるのに対し、「封鎖的家属経済」、「自然経済」は貨幣概念とは本質的關係がないからである。しかし博士はこれに引き続き、「封鎖的家属経済を交通経済の歴史的先駆者として考察し得、……斯くの如くにして種々なる経済段階の進化の過程を歴史的に追

及するを得、又追求せざるべからず¹⁴⁾」といているのであり、この間の論理的連絡は如何に考えるのであろうか。ここに博士の論理的蹉跌があるというべきであろう。「封鎖的家属経済」と「交通経済」、「自然経済」と「貨幣経済」との間に貨幣概念以外の何等かの共通契機要素を考えることによって、始めて両者をつなぐ歴史的進化過程の研究が可能となるのであり、この共通な要素の概念は決して博士のいう貨幣概念ではあり得ない。

なお実際の反対における第二の疑点たる農業についての博士の見解は次の如きものであることを付け加えておこう。

「今日農業を営むは単に次の二個の原因に基く。即ち何等かの非経済的動機より、例えば習俗的伝統又は保守的風習より営むか、又は意識するとせざるとを問わず交通経済の根基の上に非経済的と称せらるる封鎖的経済を営むか何れかである。右の第一の場合における農業者の行為は国民経済的意味を有せず、第二の場合において、交通経済に意識的にか無意識的にか関連して他の職業を棄てて農業を営むとき、其の解釈は交通経済の基礎に係わらしむるに非ずんば抑々考うるを得ない。かくて先ず貨幣概念に係わることに依って其の農業的行為は国民経済的意味あるものとなるに至る¹⁵⁾」

以上が農業と貨幣概念との関係についての見解であるが、これは封鎖的家属経済の段階を起ゆること遠からざる農業を経済現象の統一的研究より排除さるべきか如何に対する説明であり、この疑問については比較的軽い意味しか認めていなかったと思われる。

B. 経済学認識論に関する批判

以上が予想される非難に対する反論の大要である。しかしその精緻な叙述にもかかわらず、それに対する非難がなおかつ正しいと考えられる面があるのである。しかも博士の「経済学認識論」上の仕事は「対象論」の範囲に止まっていて、認識体系論と認識方法論の問題には全く論及していな

い。その点で経済学認識論の仕事は中途半端であると云わざるを得ない。

さて博士によれば「経済的」とは「貨幣概念に係わる」ことであり、貨幣概念を選択原理として客観的現実態を概念的に加工するとき、そこに経済的な現象が形成される。また貨幣概念に係わって人類生活を解釈するときに経済生活が成立する。斯くて経済学上の概念構成は経済学の対象(認識対象)の規定を意味することになる。博士はそれ以前の通説における概念構成の欠陥を明らかにし、経済学的概念構成の先天的要素を求むべきことを明らかにし、それを貨幣概念に見出したのであるが、これによって経済学の認識対象も同時に規定されるわけである。貨幣概念がかかる役割を演じ得るものであるか否かは吟味を要することであり、筆者は必ずしもそれを承認するものではないが、それはともかく、斯くの如き役割を演ずる特定概念が論理的先天的に成立していなければならないということについては博士の所論に賛成である。

以上が博士の対象構成論についての見解であるが、然らば方法についての博士の所論は如何。これについては前述の如く殆んど論じられていないのであるが、全く何も云っていないのではない。対象論の中に没入して若干閑説している。例えば、

「経済生活という事が物理学上の Atom の如く一切の時処を離れて成立し得べき概念に非ずして、其の中心觀念が irrational なる認識素材に制約せらるる処に始めて意義あるに至ることは明かであって、一般的に歴史を可能ならしむる論理に基くことは云う迄もない。此の意義に於て経済生活を対象とする経済学が歴史に属することは明かであろう。此の認識目的に制約せられたる上での認識対象たる経済生活が其表面に於てのみ Generalisierung¹⁶⁾ の行わるることは可能である」

と述べているが、これは歴史科学における個別化的方法(individualisierende Methode)と自然科学における普遍化的方法(generalisierende Methode)とについて述べてあるのであり、しかもこの場合の方法は、

individualisierende od. generalisierende Begriffsbildung の意味における方法に実践的重点がおかれているのである。しかしこれは経済学において、歴史的対象として把握せられたる個別化的概念構成によって形成された対象の個別性の表面において、どのように普遍化をして経済学的法則を発見してゆくべきかの手続としての方法ではない。(博士における方法という語の狭いことの原因はその思想の源泉となっているリッケルトの見解にある。リッケルトは普遍化的方法と個別化的方法の区別に重点をおき、概念構成の限界規定に力点をおいて、方法の内容についての分析をしていない。このため左右田哲学においても概念構成、従って対象規定に主力がおかれていると考えられる。) しかもこの狭義の方法に関する認識論的研究が重要なことは云うまでもない。体系論的問題についての博士の論述は全くないのであるが、対象・体系・方法の三者なくしては経済学の認識体系は全く不完全である。この三者は認識という同一学の三側面を構成するのであり、この三者を全く切り離して認識対象論のみが孤立的に論ぜられるものではない。他の二者を論ぜずして断片的な示唆を与える止まっている博士の所論はそれ故全く不十分なものである。我々はこの三者の重要性を意識し、当初から体系的にその原理を追及せねばならない。

博士は貨幣概念を経済学の中心的嚮導観念 (die leitende Idee) としているが、ここで嚮導という語の意味するものは、単に貨幣がその他の経済学的概念構成のいわば手掛りとなる概念であるということに過ぎない。中心的嚮導観念たる最基本的概念は単に対象規定の手掛りとなるのみでなく、対象に働きかけて、法則を定立し、理論を構成し、その個性を記述するに当って、対象が、吾々の認識目的に対してもつところの意味・重要性を弁別せしめ、働きかける手続を教うるものでなければならない。また中心的嚮導観念は、それを想起することによって、如何なる手順・段取において対象に働きかけてゆくべきか、すなわち如何なる体系のもとに理論を展開してゆくべきかを指示するようなものでなければならない。それは例

えばカッセルの稀少性原理の如く、「全著作の基本をなしているところの根本的原理であり、種々なる研究を通じて一貫し、且つそれらを論理的¹⁷⁾一体たらしめているところの観念」でなければならない。要するに、それは対象の規定と体系の樹立と方法の使用において認識者を嚮導するところの指導原理でなければならない。何故ならかくして始めて、我々の科学が統一的な原理によって構成され、その展開が矛盾なく行われ得るに至るからである。

左右田博士の貨幣概念は対象構成に関する中心観念として不完全であり、まして経済学認識論の体系及び方法に対しては何らかの積極的な指導力をもつものであるとは認め難い。

認識対象構成における嚮導的観念は、単に対象論の範囲において論ずるだけでは不十分である。左右田博士がそれを単に概念規定の範囲のみで論じていることは認識論的に中途半端であり、体系・方法について反省を加えるのでなければ認識対象構成論の学問的作業は未完成であると云わなければならない。博士がそれをなしていないのは「恐らく、その学問的生涯の後半における興味の中心が、彼自らの体系的な経済学の建設とその完成ということになく、その創造的な研究の熱意は、彼をして『経済学認識論』に跼蹐せしめずして、『経済哲学』を通り抜けて『文化価値の哲学』、いわゆる『左右田哲学』にひた押しに突き進ましめた¹⁸⁾」ことの結果であろう。かくして博士の経済学認識論は貨幣本質観や経済価値理論についての労作を除けば経済学なき経済学認識論に止まり、ひいてはその認識対象構成論も不完全に止まったものといわなければならない。

認識対象構成論の仕事を十分な形でなすためには、経済学の体系的把握及びそれに対する認識論的反省とを同時併行的に且つ補完的に果すことが必要であり、対象構成論における貨幣概念中心説に対して、更に経済現象の現実そのものの中にある本質的なものを直観的に洞察することによって中心的嚮導観念を導き出し、その上に認識対象を構成してゆかねば

ならない。

- ・注 1) K. Soda, Die logische Natur, S.82, 全集Ⅲ, 166 ページ。
2) a.a.O.SS.82-3, 全集Ⅲ, 167 ページ。
3) a.a.O.S.83. 全集Ⅲ, 167 ページ。
4) a.a.O.S.83. 全集Ⅲ, 167 ページ。
5) a.a.O.SS.83-4. 全集Ⅲ, 168 ページ。
6) a.a.O.S.88., 全集Ⅲ, 175 ページ。
7) a.a.O.SS.90-1., 全集Ⅲ, 180 ページ。
8) 楠井隆三「理論経済学認識論」昭 14 年, 135 ページ。
9) 同上書, 136 ページ。
10) Die logische Natur. S.93. 全集Ⅲ, 168-9 ページ。
11) a.a.O.S.93., 全集Ⅲ, 183-4 ページ。
12) a.a.O.S.95., 全集Ⅲ, 186 ページ。
13) a.a.O.S.95., 全集Ⅲ, 184 ページ。
14) a.a.O.S.95., 全集Ⅲ, 186 ページ。
15) a.a.O.SS.95-6., 全集Ⅲ, 187-8 ページ。
16) 左右田,「経済学認識論の若干問題」, 全集Ⅲ, 321 ページ。
17) Gustav Cassel, Fundamental Thoughts in Economics, 1925, p.11.
18) 楠井隆三,「理論経済学認識論」, 昭 14 年, 146 ページ。

4. 経済学認識対象としての総再生産過程

左右田博士の所説によっても、尚かつ経済学の認識対象は必ずしも十分明白にならないとするならば、その原因は何か。これらの先人の見解の混乱の根本原因は、その観念論的論理主義の立場にあると云わねばならない。経済とは欲望充足に関する学問であると云う場合にも、その本質的なものは欲望充足にあるのではなく、それを制約している契機自体にある。これを経済生活とは交換生活であると云い直してみても、その本質は明らかにならない。それ故もう一步進めて、現実そのものから本質を直観的に把握するという、フッサールの現象学的立場において経済学の対象を求めらば、多くの優れた経済学の先人の業績の中にその基本的な対象規定

を求めることが可能である。これを求めて楠井隆三氏は

「経済学の対象は社会生活における物質的総再生過程である¹⁾」

と述べているが、経済現象の現実からその本質を求めて経済学の認識対象を求めるならばこれこそ正に経済学の認識対象であると云わねばならない。多くの経済学者が経済学を現実構成するとき、意識的にせよ無意識的にせよ「社会的物的再生産過程」を認識対象としていることは疑うことができない。

ケネーが経済循環を経済表にまとめて物的再生産過程を彼以前の人々の意識にあったものを顕在化したときに経済学の認識対象が確立し、それが経済学を一つの独立科学として成立させるに至ったことは疑うことができない。（筆者はこの点で経済学の誕生はアダム・スミスの国富論においてではなく、フランソア・ケネーの経済表にあると考える。）「経済表」には数種のもものが存在し、その間に差違があるが、内容的に云えば、第二版とも見られるものの頭書²⁾に極めて明確に述べられているように、「生産階級」による生産的支出、「地主階級」の所得と支出、及び「不生産階級」による不生産的支出が、如何なる源泉をもち、如何に投資され、如何に分配され、この支出が如何なる結果を伴い、支出が如何に再生産され、支出相互間及び支出と人口との間には如何なる関係があり、また支出と農工商業の間に如何なる関係があり、支出と一国の富の総量との間に如何なる関係があるかを説明しているものである。これはケネーの時代における経済学の認識対象ひいては経済学の中核的な問題を必要にして十分な程度において述べたものと云わねばならない。すなわち、一つの全体としての農業国経済における構成部分たる各因子が、内部において如何なる関連をもち、如何なる価値移転過程が存するか、しかもこの流通過程を含みつつ、経済が全体として如何に自己を維持してゆくかの総再生産過程を「わずかな数字において」表現し、一瞥にして全機構を把握し得るようにしてあり、「国民経済学ならびに資本家的経済秩序の生まれたばかりの時に、古典的大胆

さと単純さとをもって」社会的総生産の研究こそ「経済学の任務」＝「経済学の認識対象」たることを明確に示しているものである。

しかるに「かかる一般的な相互関連を光明の下に曝しその研究を科学の主題たらしめ、かくして得たる結論をいわば科学の本拠³⁾たらしめる」ところの問題として提起された社会的総再生産の問題は、その後の経済学者によってさほど重要な問題として意識されなかったのであるが、マルクスは、ケネーの経済表を以って、一定の価値量として表示されるところの国民的生産の年産額が、交換により、如何にして生産が新たに開始され得るように配分されるかを示しており、無数の個人的な交換行為が経済的な社会諸階級間の流通において総括されているものであるとし、ケネーがなお見ることのできなかつた発展段階にある資本主義経済を「資本主義的総再生産過程」として分析した。それが資本論の「再生産表式」である。これはケネーとその軌を一にする認識対象設定であつたと云うことができよう。

均衡論を内容とする近代経済学的分析もまた、価格体系・静態・動態・発展・成長等の語によって示される如く、経済をその内部における諸因子の相互依存関係を全体として把握し、経済諸量の関数的関係を理論的に究明することにおいて社会的総再生産を認識対象としているものと云わねばならない。特にワルラスの経済諸量の相互連関関係の定式化すなわち一般均衡理論は資本主義経済の基本的循環構造をほとんど完全に究明したものであるといつてよい。しかしワルラスの資本主義的再生産機構の包括的連立方程式体系は精緻複雑であつたため資本主義を具体的計量的に把握する認識対象としては欠陥を蔵するものであつた。この欠陥を取り除くためにワルラス体系を単純化し数学的計量的な体系として構成されたものがレオンティエフの産業連関表である。1931年レオンティエフは独力で米国の経済表の作成という前人未踏の仕事を始め、ハーバード大学の社会科学研究所委員会の支持によって1936年完成し、更に研究を続けて、1941年「ア

メリカ経済の構造——均衡分析の経験的応用」(The Structure of American Economy——An empirical application of equilibrium analysis)として発表したことは周知のごとくである。そしてこれが更に理論的彫琢を加えられると共にイギリス、フランス、イタリー、ドイツを始めとして各国において産業連関表が作成されるに至り、日本に於いても昭和30年に昭和26年の産業連関表が経済企画庁および通産省によって独立に作成された。⁴⁾それが発展して現在では国民所得統計、産業連関表、資金循環表、国民貸借対照表、国際収支表の五勘定を相互に結合した新SNA (A System of National Accounts, 国民経済計算体系) がイギリス、カナダ、スウェーデンにおいては昭和46年に、フランスでは昭和49年に、アメリカは昭和50年に、西ドイツは昭和52年に、日本は昭和53年に作成され、国全体の経済活動がモノとカネ、フローとストックの側面から総合的にとらえることが可能となっている。そしてその対象範囲は実物取引における最終生産物のフローとストック、中間生産物のフロー、金融取引のフローとストック(旧SNAにおける対象範囲は最終生産物のフローのみ)に及んでいる。

これらは何れも経済循環乃至社会的総再生産過程である点において一致しており、正に論理的にもまた現象的にも経済学の認識対象を構成するものと云うことができるであろう。

注 1) 楠井隆三,「理論経済学認識論」, 150 ページ。

2) ケネー,「経済表」増井・戸田訳(岩波文庫, 昭和36年改版), 9 ページ。

3) J. Schumpeter, Epochen der Dogmen und Methodengeschichte, 1914, 中山・東畑訳「経済学史」, 昭和25年, 59 ページ。

4) 市村真一,「日本経済の構造」, 昭和32年, 51-2 ページ参照。

5. むすび

以上左右田博士の優れた概念構成論を省みると共に、その批判点を明らかにしつつ、積極的に一步進めて経済学の認識対象を社会的な物的再生産過程乃至循環に求めた。しかしケネーやワルラス的循環は時代の制約を免れず、マルクスの再生産表式も狭隘さを脱していない。また新SNA体系も中間生産物の実物取引のストック体系を対象範囲に含んでいない。新カント学派認識論に立った左右田博士の嚮導観念を中心とした認識対象の誤謬は体系・方法の関連において考察されていないことにある。我々はあくまで一面では現象に即しつつ、他面では体系・方法を省みて中心概念を求めるときに始めて経済学の認識対象の設定が可能となることを思わざるを得ない。それは敢て云えば人類社会存続の特殊な一側面たる物財の生態系をも含む継続的作出過程の全体の集約たる循環乃至再生産過程であると云えるであろう。しかしそれは決して静的な過程ではなく、ミクロとマクロ、フローとストックを統合する発展的成長的な動的過程である。